

2024春闘情報 1

2024年3月12日

闘争委員会

3月1日(金)10:10より開催した第1回労使団体交渉において、要求書を提出しました。

交渉内容は以下の通りです。

【出席者】 会社側 :藤原社長、松田取締役、西村経営管理本部長、永井経営管理部長代理

石木管理部長、太田主査

組合側 :神山執行委員長、柳田副執行委員長、奥井書記長、山本執行委員

福田執行委員、柴田職場委員(計技)、滝職場委員(開装製造)

<賃上げ・年間一時金に関する要求>

1. 賃上げ 16,835円(賃金構造維持分 4,835円 + 12,000円)

再雇用者の時給を50円引き上げ

2. 年間一時金 2,100,000円 ※正規一般社員勤続1年以上皆勤ベース

3. 付帯要求 ・家族手当の見直し

①第一扶養:14,000円を14,500円に引き上げ

②第二扶養から第四扶養:3,500円を6,000円に引き上げ

③支給対象の扶養人数:第四扶養の制限撤廃

<要求に当たり>

国際的な原材料価格の高騰に加え、日常生活に密接なエネルギー・食料品等の価格転嫁により、消費者物価指数は昨年度と同様に高い水準となっている。しかし、厚生労働省の発表では12月の実質賃金は前年同月比1.9%減少し21ヶ月連続のマイナスとなり、物価上昇に賃金の伸びが追い付いていない状況が続いている。今後については、円安によるインバウンド需要の追い風から2024年度の実質GDPは前年比+1.3%と想定されているが、中東の紛争問題や日米の金利差を背景に国内の景気回復を下押しするリスクは依然として残されている。こうしたなか、政府は「2024年に物価高を上回る所得増を実現する」と公約し、春闘での賃上げに加え、各種政策を行っている。

一方、当社の状況としては、全系列において推し進めてきた商品価格の適正化が実を結び、市場シェアも堅調であったことから大幅な黒字となる見通しである。また、グループ会社については物量の減少や震災影響により利益減が見込まれるが、連結での営業利益は昨年度を上回り、過去最高益となる見通しである。次年度以降については、今年度と同様に高い水準での営業利益が見込まれているが、世界情勢や国内インフレの影響による調達価格の高騰や他社との競争で、依然として厳しい状況が続くことが予想される。収益改善は確実な成果として表れているが、業務改善やコストダウンを早急に進める必要がある。

<要求内容について(組合側コメント)>

- 上部団体であるJAMは「物価上昇に負けない賃上げ」を目指し、昨年度を上回る12,000円以上のペアを方針としている。また、他の産業別組織も昨年度を上回るペア方針であり、世間では「賃上げは企業の責務」とも言われているなかで、これまで以上に賃上げに対する流れは加速している。世間情勢に合わせてペアを実施しなければ生活水準は下がることから、組合員の生活を守るためにも月例賃金にこだわった要求とし、再雇用者も含めた全組合員の賃上げを要求とした。2023年度の消費者物価指数は3%を超える見通しであり、組合員アンケートでは生活が苦しいとの回答は56%と半数を超えており、世間情勢や上部団体の方針など総合的に判断した要求額である。

- ・ ベアは名目上の賃金を上げているが、実際には物価上昇で低下した賃金を取り戻すことが目的であり、実質賃金を算出した場合でも、過去10年で2万円以上と大きく下がっている。会社が発展するためにも「人への投資」を最優先事項と捉え、中長期的な人材確保も念頭におきながらベアを検討いただきたい。
- ・ 一時金は基本的に業績にある程度、準じたものであるという考え方には変更はない。組合員アンケートにおいては、一時金の平均要求月数は6.7ヶ月であり、過去最高益を実現したことにより昨年度以上に一時金に対する組合員の期待の声は大きい。2023年度は間接人員削減がフルに反映された年であると認識しており、限られた人員で業務を遂行できた結果や努力した姿勢については評価いただきたい。
- ・ 家族手当の見直しについて、世間情勢としては政府の少子化対策に伴う児童手当の見直しや一人当たりの教育費が増額している背景がある。また、NGKグループ労組の統一要求として、「家族手当をNGKと同額以上に引き上げる」との方針が掲げられており、組合員アンケートにおいても子育てに関して、不安を抱えている方は約70名と多く、その半数は経済的不安との回答であった。企業として子育て世代を支援することは、少子化対策ならびに将来の労働力確保にも寄与できると考えており、より魅力ある企業にしていきたい。

※組合員アンケートの会社に対する将来への不安や自由記述については、会社側へ報告した。

＜要求を受けて（会社側コメント）＞

- ・ 今年度の業績は連結売上高が168億円、連結営業利益は17.5億円の見通しであり、震災影響や機器の更新費用等により当初の見通しである18.5億円の連結営業利益には届かない見込みである。
- ・ 電力系列および電材系列は比較的堅調ではあるが、これらの事業は成熟期を迎えており、将来的に大きな成長を見込める事業ではない。また、計測系列における半導体需要は来年度までは低迷し、再来年度から回復する見込みである。依然として、当社は盤石な体制ではなく、競合他社の動向によっては大きく利益を損なうリスクが残っている。
- ・ 賃上げについて、会社状況が厳しいなかでも組合員の生活防衛のために、ベースダウンを実施しなかった過去の経緯も理解してほしい。
- ・ 今期は過去最高益であり、組合員の協力のおかげであることは理解している。しかし、電力直販化による効果はNGKから譲り受けた利益であるため、その分は除いて考えなければならない。また、業績が赤字であった際に組合側より一時金は生活給として最低4ヶ月必要であるとの提案があった時点で、一時金は業績に追従する考えは無くなつたと認識している。
- ・ アンケート結果のなかで「将来に対する不安」が多いとの意見があったが、4月に今後の運営方針の説明を行い、組合員の不安感や事業の不透明感を払拭していきたい。一方、多くの組合員が会社の先行きに対して不安であると認識しているなかで、ベアを実施するのは違和感がある。
- ・ 家族手当をNGKと同額に引き上げることについて、NGKと当社では社員数や事業規模が違うことを理解してほしい。

＜次回 第2回団体交渉＞ 3月15日(金) 10:10～